

賛否など態度決定に至った理由・討論

令和8年9月定例会	
議案番号 議案名	認定第1号 令和7年度松戸市一般会計歳入歳出決算の認定について
議員名・会派名等	嶋原 舞
賛否態度	賛成
賛否など態度決定 に至った理由や 討論	令和7年度一般会計歳入歳出決算について、認定に賛成の立場から討論いたします。 時間の関係により、松戸市の行政運営全体という観点から、三点申し上げ、認定に賛成とさせていただきます。 一点目は、受益と負担の考え方についてです。 令和7年度一般会計では、使用料及び手数料として約30億円の収入がありました。市民センターでは約5,583万円、体育施設では約1億7,855万円の使用料収入があり、このほか文化施設や各種証明書など、さまざまな行政サービスに利用者負担が設定されています。 こうして決算を横断的に見ると、行政サービスには、市民全体で税によって支えるものと、利用する方にも一定の負担をいただきながら維持しているものがあることが改めて分かります。 道路、防災、消防、教育、福祉など、市民全体に広く利益が及ぶものについては、税によって支える必要があります。 一方で、特定の施設やサービスを選択して利用し、直接的な利益を受けるものについては、利用していない方も含めてすべてを税で負担するのではなく、一定の受益者負担を求めることも、公平性という観点から必要だと考えます。 令和7年度決算においても、税による負担と利用者による負担を組み合わせながら、さまざまな行政サービスが維持されていることを確認しました。

限られた財源の中で行政サービスを継続していく上でも、税で支えるべきものは税で支え、利用者にも負担をお願いすることが適切なものについては負担をお願いする。

この考え方は、今後の財政運営においても重要であると考えます。

今後も、サービスにどの程度の公共性があるのか、誰が利益を受けるのか、実際にどの程度のコストがかかっているのかを明らかにした上で、公費負担と利用者負担の割合を考えていくことを、個々の施設や事業だけではなく、全庁的に整理していただきたいと思います。

二点目は、行政内部に専門性と判断力を持つことの重要性です。

令和7年度一般会計では、業務改革やDX、新庁舎整備など、専門性を必要とする分野で、外部委託、民間事業者の知見が活用されています。

すべてを行政内部で行うのではなく、民間が持つ知識や技術を取り入れることで、より効率的に事業を進められるものもあります。

行政が民間の専門性を活用することは必要だと考える

一方で、何を委託するのか、どの事業者任せなのか、提出された提案や成果物が本市にとって適切なのかを最終的に判断するのは行政です。

そのためには、行政自身にも判断できるだけの専門性が必要です。

土木、建築、福祉、教育、情報、財政など、市が最終的な責任を負う分野について、必要な知識や経験まで外部に委ねてしまえば、行政として適切な判断をすることが難しくなります。

	令和7年度決算からは、民間の力を活用しながら行政サービスを進めている姿が確認できます。 だからこそ、民間の力を生かしながらも、行政自身が判断する力を持ち続けること。 人件費を単なるコストとして捉えるのではなく、市役所の中にどのような専門性を残し、育てていく必要があるのかという視点も、今後ますます重要になると考えます。 三点目は、市民や地域の中に役割をつくり、地域自身の力を生かしていくことです。 令和7年度一般会計では、高齢者地域活動支援業務として約1億488万円が執行され、高齢者つながり協力員、介護支援ボランティア制度、高齢者の活躍の場と機会の支援などが行われています。また、生活支援の充実と高齢者の社会参加を一体的に進める取組も実施されています。 私は、こうした事業には、行政が直接サービスを提供することとはまた違う意味があると考えています。 行政が何かを行い、市民がそれを受け取るだけではなく、市民自身が地域の中で役割を持ち、その力を誰かのために生かすことができる仕組みです。 子育てを経験した方が、次の世代を支える。 仕事を退職した方が、それまで培った知識や技術を地域で生かす。 若い人が地域イベントやまちづくりに関わる。 地域には、行政だけでは持つことのできない、さまざまな経験や力があります。 令和7年度決算においても、行政がすべてを直接担うのではなく、地域の中に人と人とのつながりや担い手をつくっていく取組が実施されていることを評価しています。
--	---

支える人と支えられる人を固定するのではなく、ある時は支えてもらい、別の場面では自分が誰かを支える。

そうした関係が地域の中に増えていくことは、社会参加や生きがいにつながるだけではなく、民生費などを抑制し、地域自身を持つ力を高めることにもつながると考えます。

令和7年度一般会計決算を通して、

受益と負担を適切に分けながら行政サービスを維持していくこと。

民間の専門性を活用しながらも、行政自身が専門性と判断力を持つこと。

そして、行政だけですべてを担うのではなく、市民一人一人が地域の中で役割を持ち、その力を生かしていくこと。

こうした考え方が、今後の持続可能な行政運営には重要であると改めて感じました。

令和7年度一般会計については、さまざまな行政分野において必要な事業が執行されるとともに、民間や地域の力を活用した取組も進められていることから、本決算について認定すべきものと判断いたします。

今回の決算で得られた成果や課題が、今後の行政運営にも生かされていくことを期待し、賛成の討論といたします。